

2024年2月14日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久  
(コード番号 8795 東証プライム)

2024年3月期 第3四半期決算補足資料 (太陽生命保険株式会社分)

元気!長生き!

太陽生命



# News Release



2024年2月14日

各位

太陽生命保険株式会社  
代表取締役社長 副島 直樹

## 2024年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹）の2024年3月期第3四半期決算（2023年4月1日～2023年12月31日）の業績は添付のとおりです。

### [目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	4	頁
3. 四半期貸借対照表	・・・	10	頁
4. 四半期損益計算書	・・・	16	頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	18	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・	21	頁
7. 特別勘定の状況	・・・	21	頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	22	頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

太陽生命保険株式会社 広報部  
東京都中央区日本橋2-7-1 TEL : 03-3272-6406

## 1. 主要業績

### (1) 年換算保険料

#### ① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	303,814	299,818	98.7
個人年金保険	268,939	264,935	98.5
合計	572,754	564,753	98.6
うち医療保障・生前給付保障等	133,607	136,110	101.9

#### ② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	25,775	101.6	23,448	91.0
個人年金保険	143	—	649	452.2
合計	25,919	102.4	24,097	93.0
うち医療保障・生前給付保障等	16,209	114.0	14,808	91.4

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (2) 保有契約高及び新契約高

### ① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	7,018	101,287	6,975	99.4	91,038	89.9
個人年金保険	877	28,632	828	94.4	26,594	92.9
小計	7,895	129,919	7,804	98.8	117,632	90.5
団体保険	—	95,968	—	—	95,924	100.0
団体年金保険	—	9,295	—	—	10,862	116.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。  
 3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

### ② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,051	126.1	1,872	153.1	3,728	△1,856
個人年金保険	0	94.8	16	—	39	△22
小計	1,052	126.1	1,889	156.0	3,767	△1,878
団体保険	—	—	1	1.9	1	—
団体年金保険	—	—	0	43.6	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	931	88.6	1,543	82.5	3,411	△1,867
個人年金保険	3	409.7	115	678.7	125	△10
小計	934	88.8	1,659	87.8	3,536	△1,877
団体保険	—	—	37	2,482.0	37	—
団体年金保険	—	—	0	1,660.0	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。  
 4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

### (3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	件数	前年同期比	件数	前年同期比
個人保険		4.77		6.73
個人年金保険		1.33		1.10
計		4.02		5.49

(注) 解約失効率は年換算していません。

### (4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	404	111.2	5,415	79.8	472	117.0	6,817	125.9
個人年金保険	9	118.9	423	135.8	7	79.9	315	74.4
計	413	111.4	5,839	82.3	480	116.1	7,132	122.1

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	566,436	7.7	602,868	8.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	113,753	1.5	115,686	1.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,266,203	71.6	5,236,224	71.6
公社債	2,826,276	38.4	2,798,110	38.3
株式	431,903	5.9	478,138	6.5
外国証券	1,891,662	25.7	1,839,002	25.1
公社債	845,046	11.5	636,258	8.7
株式等	1,046,616	14.2	1,202,743	16.4
その他の証券	116,360	1.6	120,973	1.7
貸付金	1,064,886	14.5	1,031,202	14.1
保険約款貸付	26,700	0.4	24,316	0.3
一般貸付	1,038,185	14.1	1,006,885	13.8
不動産	227,343	3.1	222,641	3.0
繰延税金資産	44,375	0.6	15,217	0.2
その他	73,067	1.0	91,901	1.3
貸倒引当金	△1,478	△0.0	△1,535	△0.0
合 計	7,354,586	100.0	7,314,207	100.0
うち外貨建資産	1,934,349	26.3	1,860,558	25.4

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	491,638	529,696	38,057	53,328	15,270
公社債	372,781	416,623	43,841	52,457	8,615
外国公社債	30,484	26,093	△4,390	12	4,403
買入金銭債権	88,373	86,979	△1,393	858	2,251
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,783,197	1,801,692	18,495	100,901	82,406
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,962,034	3,067,248	105,213	291,684	186,471
公社債	718,458	703,344	△15,114	17,312	32,426
株式	290,919	421,563	130,643	133,319	2,675
外国証券	1,850,803	1,821,770	△29,032	121,914	150,947
公社債	891,620	781,515	△110,104	4,115	114,220
株式等	959,183	1,040,255	81,071	117,799	36,727
その他の証券	77,316	95,190	17,873	18,022	148
買入金銭債権	24,535	25,379	844	1,116	272
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,236,871	5,398,638	161,766	445,915	284,148
公社債	2,841,391	2,889,316	47,924	170,584	122,659
株式	290,919	421,563	130,643	133,319	2,675
外国証券	1,914,334	1,880,208	△34,125	122,013	156,139
公社債	955,150	839,953	△115,197	4,214	119,412
株式等	959,183	1,040,255	81,071	117,799	36,727
その他の証券	77,316	95,190	17,873	18,022	148
買入金銭債権	112,908	112,359	△549	1,975	2,524
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。  
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)
子会社・関連会社株式	6,962
その他有価証券	29,473
国内株式	3,830
外国株式	5,048
その他	20,594
合 計	36,436

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	470,004	484,521	14,517	35,378	20,861
公社債	347,986	370,345	22,358	34,762	12,404
外国公社債	31,423	26,821	△4,601	2	4,603
買入金銭債権	90,594	87,355	△3,239	614	3,854
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,839,850	1,782,755	△57,094	66,114	123,209
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,793,488	3,007,327	213,839	381,364	167,525
公社債	675,066	646,196	△28,870	11,651	40,521
株式	277,126	467,890	190,763	190,770	6
外国証券	1,739,366	1,766,007	26,640	153,193	126,552
公社債	661,473	568,912	△92,561	1,536	94,097
株式等	1,077,892	1,197,095	119,202	151,657	32,455
その他の証券	77,295	102,141	24,846	24,846	—
買入金銭債権	24,633	25,091	458	902	444
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,103,343	5,274,605	171,261	482,858	311,596
公社債	2,826,980	2,764,309	△62,670	112,483	175,154
株式	277,126	467,890	190,763	190,770	6
外国証券	1,806,712	1,827,816	21,103	153,240	132,137
公社債	728,820	630,721	△98,098	1,583	99,682
株式等	1,077,892	1,197,095	119,202	151,657	32,455
その他の証券	77,295	102,141	24,846	24,846	—
買入金銭債権	115,228	112,446	△2,781	1,516	4,298
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)
子会社・関連会社株式	6,871
その他有価証券	26,855
国内株式	3,829
外国株式	4,255
その他	18,770
合 計	33,726



・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。  
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	491,638	529,696	38,057	53,328	15,270
公社債	372,781	416,623	43,841	52,457	8,615
外国公社債	30,484	26,093	△4,390	12	4,403
買入金銭債権	88,373	86,979	△1,393	858	2,251
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,783,197	1,801,692	18,495	100,901	82,406
子会社・関連会社株式	6,962	6,942	△20	—	20
その他有価証券	2,991,508	3,098,157	106,649	293,274	186,625
公社債	718,458	703,344	△15,114	17,312	32,426
株式	294,750	425,393	130,643	133,319	2,675
外国証券	1,856,716	1,827,679	△29,037	122,064	151,102
公社債	891,620	781,515	△110,104	4,115	114,220
株式等	965,096	1,046,163	81,066	117,948	36,881
その他の証券	97,046	116,360	19,313	19,462	148
買入金銭債権	24,535	25,379	844	1,116	272
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,273,307	5,436,489	163,181	447,505	284,323
公社債	2,841,391	2,889,316	47,924	170,584	122,659
株式	301,259	431,903	130,643	133,319	2,675
外国証券	1,920,700	1,886,549	△34,151	122,163	156,314
公社債	955,150	839,953	△115,197	4,214	119,412
株式等	965,549	1,046,595	81,046	117,948	36,902
その他の証券	97,046	116,360	19,313	19,462	148
買入金銭債権	112,908	112,359	△549	1,975	2,524
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	470,004	484,521	14,517	35,378	20,861
公社債	347,986	370,345	22,358	34,762	12,404
外国公社債	31,423	26,821	△4,601	2	4,603
買入金銭債権	90,594	87,355	△3,239	614	3,854
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,839,850	1,782,755	△57,094	66,114	123,209
子会社・関連会社株式	6,871	6,877	6	22	15
その他有価証券	2,820,343	3,035,184	214,840	382,414	167,573
公社債	675,066	646,196	△28,870	11,651	40,521
株式	280,955	471,719	190,763	190,770	6
外国証券	1,744,490	1,771,203	26,712	153,313	126,601
公社債	661,473	568,912	△92,561	1,536	94,097
株式等	1,083,016	1,202,290	119,273	151,777	32,503
その他の証券	95,197	120,973	25,776	25,776	—
買入金銭債権	24,633	25,091	458	902	444
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,137,070	5,309,339	172,269	483,930	311,661
公社債	2,826,980	2,764,309	△62,670	112,483	175,154
株式	287,374	478,138	190,763	190,770	6
外国証券	1,812,289	1,833,471	21,181	153,382	132,201
公社債	728,820	630,721	△98,098	1,583	99,682
株式等	1,083,469	1,202,750	119,280	151,799	32,519
その他の証券	95,197	120,973	25,776	25,776	—
買入金銭債権	115,228	112,446	△2,781	1,516	4,298
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

### (3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

### (4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	132,425	199,115	66,689	73,012	6,322	130,633	197,023	66,389	72,723	6,334
借 地 権	160	123	△37	—	37	160	121	△38	—	38
合 計	132,586	199,238	66,652	73,012	6,359	130,794	197,144	66,350	72,723	6,373

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しています。

### (5) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

○差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	134	△6,498	—	—	—	△6,364
ヘッジ会計非適用分	—	△551	△79	—	—	△630
合 計	134	△7,049	△79	—	—	△6,994

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	61	21,032	△4,571	—	—	16,521
ヘッジ会計非適用分	—	1,071	△147	—	—	923
合 計	61	22,103	△4,719	—	—	17,445

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連 △6,498百万円、当第3四半期会計期間末：通貨関連 21,032百万円、株式関連 △4,571百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

### ○金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	17,408	14,628	134	134	17,065	1,006	61	61
	合 計				134				61

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	1,229,946	—	△7,143	△7,143	1,138,077	—	22,103	22,103
	(うち米ドル)	975,150	—	△2,471	△2,471	956,499	—	22,235	22,235
	(うちユーロ)	212,109	—	△4,861	△4,861	168,561	—	63	63
	(うち豪ドル)	27,726	—	518	518	13,016	—	△195	△195
	(うち英ポンド)	14,960	—	△328	△328	—	—	—	—
	買 建	59	—	△0	△0	39	—	△0	△0
	(うち米ドル)	59	—	△0	△0	39	—	△0	△0
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	209,177	—	187	461	—	—	—	—
	(648)					(—)			
	(うち米ドル)	209,177	—	187	461	—	—	—	—
(648)					(—)				
買 建									
プット	181,202	—	280	△367	—	—	—	—	
(648)					(—)				
(うち米ドル)	181,202	—	280	△367	—	—	—	—	
(648)					(—)				
合 計				△7,049				22,103	

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。  
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。  
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。  
 4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約								
	売 建	—	—	—	—	57,020	—	△4,571	△4,571
	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	60,145	—	161	66	—	—	—	—
(228)					(—)				
買 建									
プット	50,162	—	59	△145	99,950	—	7	△147	
(205)					(155)				
合 計				△79				△4,719	

- (注) 1. 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。  
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 3. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	566,442	602,875
現金	47	26
預貯金	566,395	602,849
買入金銭債権	113,753	115,686
有価証券	5,266,364	5,236,401
国債	1,612,825	1,599,454
地方債	212,641	213,263
社債	1,000,809	985,392
株式	431,903	478,138
外国証券	1,891,662	1,839,002
その他の証券	116,522	121,150
貸付金	1,064,886	1,031,202
保険約款貸付	26,700	24,316
一般貸付	1,038,185	1,006,885
有形固定資産	229,321	224,377
土地	132,425	130,633
建物	90,658	87,747
リース資産	1,609	1,386
建設仮勘定	4,258	4,260
その他の有形固定資産	368	349
無形固定資産	10,436	10,649
ソフトウェア	9,350	9,719
リース資産	642	489
その他の無形固定資産	443	440
再保険貸	19,829	24,292
その他資産	38,077	50,687
未収金	2,975	4,405
前払費用	2,653	4,005
未収収益	21,996	15,851
預託金	566	574
金融派生商品	7,485	24,649
金融商品等差入担保金	1,445	—
仮払金	251	413
その他の資産	704	788
前払年金費用	2,744	4,537
繰延税金資産	44,375	15,217
貸倒引当金	△1,478	△1,535
資産の部合計	7,354,754	7,314,391

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,915,649	5,925,914
支払備金	22,630	23,531
責任準備金	5,870,966	5,878,462
契約者配当準備金	22,052	23,921
再保険借	167	208
その他負債	1,033,660	922,629
債券貸借取引受入担保金	917,899	817,406
借入金	50,000	50,000
未払法人税等	3,881	2,213
未払金	1,398	956
未払費用	12,822	10,411
前受収益	884	853
預り金	595	2,027
預り保証金	8,980	8,980
金融派生商品	14,636	7,109
金融商品等受入担保金	19,696	19,524
リース債務	2,533	2,125
仮受金	328	1,019
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	135	67
退職給付引当金	19,755	20,000
価格変動準備金	134,651	137,023
再評価に係る繰延税金負債	4,456	4,356
負債の部合計	7,108,475	7,010,200
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	—
その他資本剰余金	—	62,500
利益剰余金	78,799	53,729
その他利益剰余金	78,799	53,729
不動産圧縮積立金	416	404
繰越利益剰余金	78,383	53,324
株主資本合計	203,799	178,729
その他有価証券評価差額金	79,110	157,519
繰延ヘッジ損益	△2,374	△2,259
土地再評価差額金	△34,256	△29,797
評価・換算差額等合計	42,479	125,462
純資産の部合計	246,278	304,191
負債及び純資産の部合計	7,354,754	7,314,391

## (四半期貸借対照表注記)

### 1. 支払備金

支払備金のうち、既発生未報告支払備金（まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものをいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当第1四半期会計期間中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、1,261,859百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	22,052百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	7,932百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	9,800百万円
当第3四半期会計期間末現在高	23,921百万円

#### 4. 金融商品関係

##### (1) 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び四半期貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	109,686	106,446	△3,239
イ．有価証券として取り扱うもの	109,686	106,446	△3,239
・満期保有目的の債券	84,595	81,355	△3,239
・その他有価証券	25,091	25,091	—
ロ．上記以外	—	—	—
②有価証券	5,201,673	5,162,335	△39,338
イ．売買目的有価証券	177	177	—
ロ．満期保有目的の債券	379,409	397,166	17,756
ハ．責任準備金対応債券	1,839,850	1,782,755	△57,094
ニ．その他有価証券(*1)	2,982,236	2,982,236	—
③貸付金	1,030,264	1,027,946	△2,318
イ．保険約款貸付(*2)	24,316	26,829	2,512
ロ．一般貸付(*2)	1,006,885	1,001,117	△4,830
ハ．貸倒引当金(*3)	△937	—	—
資産計	6,341,625	6,296,729	△44,895
借入金	50,000	50,050	50
負債計	50,000	50,050	50
金融派生商品(*4)	17,540	17,601	61
・ヘッジ会計が適用されていないもの	1,079	1,079	—
・ヘッジ会計が適用されているもの(*5)	16,460	16,521	61

(\*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(\*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(\*5) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当第3四半期会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期 貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	6,871
その他有価証券	27,856
非上場株式等(*1)(*2)	18,348
組合出資金等(*2)(*3)	9,507

(\*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 非上場株式等及び組合出資金等について、948百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で四半期貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	22,819	2,271	25,091
その他有価証券	—	22,819	2,271	25,091
有価証券(*)	1,241,553	1,286,596	0	2,528,150
売買目的有価証券	—	177	—	177
その他の証券	—	177	—	177
その他有価証券	1,241,553	1,286,419	0	2,527,972
公社債	283,738	362,458	0	646,196
国債	272,572	—	—	272,572
地方債	—	20,349	—	20,349
社債	11,165	342,108	0	353,274
株式	467,890	—	—	467,890
外国証券	453,131	897,952	—	1,351,084
外国公社債	253,648	315,264	—	568,912
外国その他の証券	199,483	582,688	—	782,171
その他の証券	36,793	26,008	—	62,802
金融派生商品	—	24,649	—	24,649
通貨関連	—	24,641	—	24,641
株式関連	—	7	—	7
資産計	1,241,553	1,334,066	2,271	2,577,891
金融派生商品	—	7,109	—	7,109
通貨関連	—	2,538	—	2,538
株式関連	—	4,571	—	4,571
負債計	—	7,109	—	7,109



(\*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期貸借対照表における金額は金融資産454,263百万円であります。

5. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,270百万円	16,108円	2023年 6月23日	2023年 6月26日	利益剰余金

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	742,046	733,115
保険料等収入	450,685	563,060
保険料	378,469	496,026
再保険収入	72,215	67,033
資産運用収益	164,141	158,957
利息及び配当金等収入	122,331	107,591
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	103,699	88,949
貸付金利息	7,292	7,764
不動産賃貸料	8,079	7,978
その他利息配当金	3,259	2,899
有価証券売却益	34,985	44,878
有価証券償還益	369	—
為替差益	6,134	6,307
貸倒引当金戻入額	185	—
その他運用収益	134	158
特別勘定資産運用益	—	21
その他経常収益	127,219	11,098
年金特約取扱受入金	115	98
保険金据置受入金	13,684	8,043
責任準備金戻入額	111,841	—
退職給付引当金戻入額	—	1,547
その他の経常収益	1,576	1,408
経常費用	710,200	699,268
保険金等支払金	567,531	522,542
保険金	163,398	79,588
年金	179,422	185,907
給付金	82,523	63,718
解約返戻金	71,726	146,652
その他返戻金	69,917	46,192
再保険料	544	483
責任準備金等繰入額	6,752	8,397
支払備金繰入額	6,751	900
責任準備金繰入額	—	7,495
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	50,498	81,332
支払利息	815	543
有価証券売却損	10,833	22,336
有価証券評価損	281	1,156
金融派生商品費用	33,516	51,143
貸倒引当金繰入額	—	56
賃貸用不動産等減価償却費	2,743	2,749
その他運用費用	2,296	3,347
特別勘定資産運用損	11	—
事業費	65,340	67,714
その他経常費用	20,077	19,282
保険金据置支払金	7,346	7,581
税金	5,729	5,750
減価償却費	4,723	4,200
退職給付引当金繰入額	557	—
その他の経常費用	1,719	1,748
経常利益	31,845	33,847

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
特別利益		1,266		5,037
固定資産等処分益		1,266		5,031
その他特別利益		—		5
特別損失		2,715		2,887
固定資産等処分損		157		211
減損損失		87		303
価格変動準備金繰入額		2,470		2,372
契約者配当準備金繰入額		8,757		9,800
税引前四半期純利益		21,639		26,197
法人税及び住民税		5,947		7,308
法人税等調整額		△162		△770
法人税等合計		5,784		6,538
四半期純利益		15,854		19,658

**(四半期損益計算書注記)**

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、7,863円54銭であります。
2. 当第3四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
  - (1) 資産をグルーピングした方法  
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。
  - (2) 減損損失の認識に至った経緯  
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
  - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	石川県金沢市 など2件	218	84	303

- (4) 回収可能価額の算定方法  
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。  
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
基礎利益 A	12,381	20,436
キャピタル収益	71,439	92,841
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	34,985	44,878
金融派生商品収益	—	—
為替差益	6,134	6,307
その他キャピタル収益	30,318	41,655
キャピタル費用	50,821	79,374
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10,833	22,336
有価証券評価損	281	1,156
金融派生商品費用	33,516	51,143
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	6,189	4,738
キャピタル損益 B	20,617	13,466
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	32,999	33,902
臨時収益	5	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	5	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,159	55
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,159	—
個別貸倒引当金繰入額	—	55
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1,154	△55
経常利益 A + B + C	31,845	33,847

## (参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基礎利益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	6,189	4,738
	投資信託の解約損益	△4,830	△3
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	△3,352	△92
	為替に係るヘッジコスト	△22,135	△41,559
その他キャピタル収益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	—	—
	投資信託の解約損益	4,830	3
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	3,352	92
	為替に係るヘッジコスト	22,135	41,559
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	6,189	4,738
	投資信託の解約損益	—	—
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	—	—
	為替に係るヘッジコスト	—	—

## (参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基礎収益	708,269	686,668
保険料等収入	450,685	563,060
保険料	378,469	496,026
再保険収入	72,215	67,033
資産運用収益	123,016	107,771
利息及び配当金等収入	122,331	107,591
有価証券償還益	369	—
一般貸倒引当金戻入額	180	—
その他運用収益	134	158
特別勘定資産運用益	—	21
その他経常収益	128,378	11,098
年金特約取扱受入金	115	98
保険金据置受入金	13,684	8,043
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	113,001	—
退職給付引当金戻入額	—	1,547
その他の経常収益	1,576	1,408
その他基礎収益	6,189	4,738
基礎費用	695,887	666,232
保険金等支払金	567,531	522,542
保険金	163,398	79,588
年金	179,422	185,907
給付金	82,523	63,718
解約返戻金	71,726	146,652
その他返戻金	69,917	46,192
再保険料	544	483
責任準備金等繰入額	6,752	8,397
資産運用費用	5,866	6,641
支払利息	815	543
一般貸倒引当金繰入額	—	1
貸貸用不動産等減価償却費	2,743	2,749
その他運用費用	2,296	3,347
特別勘定資産運用損	11	—
事業費	65,340	67,714
その他経常費用	20,077	19,282
保険金据置支払金	7,346	7,581
税金	5,729	5,750
減価償却費	4,723	4,200
退職給付引当金繰入額	557	—
その他の経常費用	1,719	1,748
その他基礎費用	30,318	41,655
基礎利益	12,381	20,436

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	575,945	659,636
資本金等	163,529	150,191
価格変動準備金	134,651	137,023
危険準備金	68,475	68,475
一般貸倒引当金	1,378	1,379
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	93,015	190,531
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	31,356	34,804
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,174	16,891
配当準備金中の未割当額	1,380	542
税効果相当額	14,983	9,796
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	198,288	207,539
保険リスク相当額 R1	12,290	11,649
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	11,211	11,001
予定利率リスク相当額 R2	9,782	9,697
最低保証リスク相当額 R7	9	8
資産運用リスク相当額 R3	182,747	192,076
経営管理リスク相当額 R4	4,320	4,488
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	580.9%	635.6%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)
個人変額保険	169	185
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	169	185

## (2) 保有契約高

### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	401	766	386	750
合 計	401	766	386	750

### ・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	757,177	748,544
経常利益	32,373	33,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,122	19,166
四半期包括利益	△166,584	97,748

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
総資産	7,413,357	7,370,428
連結ソルベンシー・マージン比率	587.5%	641.7%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

### (3) 四半期連結財務諸表

#### ①四半期連結財務諸表の作成方針

##### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等数 5社  
会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、  
T&Dリース株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所  
第2四半期連結会計期間において、T&Dカスタマーサービス株式会社は清算終了により連結の  
範囲から除外しております。

- (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社

##### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社  
(2) 持分法適用の関連法人等数 3社  
会社名 T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、  
Capital Taiyo Life Insurance Limited  
(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社



②四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	571,808	607,928
買入金銭債権	113,753	115,686
有価証券	5,262,257	5,232,587
貸付金	1,047,975	1,008,364
有形固定資産	229,426	224,479
土地	132,425	130,633
建物	90,678	87,765
建設仮勘定	4,258	4,260
その他の有形固定資産	2,063	1,819
無形固定資産	10,412	10,611
ソフトウェア	9,965	10,167
その他の無形固定資産	447	444
再保険貸	19,829	24,292
その他資産	112,932	128,733
退職給付に係る資産	2,744	4,537
繰延税金資産	44,127	15,166
貸倒引当金	△1,911	△1,960
資産の部合計	7,413,357	7,370,428
(負債の部)		
保険契約準備金	5,915,649	5,925,914
支払備金	22,630	23,531
責任準備金	5,870,966	5,878,462
契約者配当準備金	22,052	23,921
再保険借	167	208
短期社債	5,999	7,998
債券貸借取引受入担保金	917,899	817,406
その他負債	162,057	147,459
役員賞与引当金	151	90
退職給付に係る負債	19,902	20,160
役員退職慰労引当金	34	11
価格変動準備金	134,651	137,023
繰延税金負債	8	7
再評価に係る繰延税金負債	4,456	4,356
負債の部合計	7,160,979	7,060,637
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,574	62,574
利益剰余金	84,719	59,157
株主資本合計	209,794	184,231
その他有価証券評価差額金	79,212	157,629
繰延ヘッジ損益	△2,374	△2,259
土地再評価差額金	△34,256	△29,797
為替換算調整勘定	△65	△11
その他の包括利益累計額合計	42,515	125,559
非支配株主持分	67	—
純資産の部合計	252,377	309,791
負債及び純資産の部合計	7,413,357	7,370,428

## (四半期連結貸借対照表注記)

### 1. 支払備金

支払備金のうち、既発生未報告支払備金（まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものをいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当第1四半期連結会計期間中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、1,261,859百万円であります。

3. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	22,052百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	7,932百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	9,800百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	23,921百万円

#### 4. 金融商品関係

##### (1) 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び四半期連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	109,686	106,446	△3,239
イ. 有価証券として取り扱うもの	109,686	106,446	△3,239
・満期保有目的の債券	84,595	81,355	△3,239
・その他有価証券	25,091	25,091	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,203,786	5,164,444	△39,342
イ. 売買目的有価証券	177	177	—
ロ. 満期保有目的の債券	379,911	397,664	17,752
ハ. 責任準備金対応債券	1,839,850	1,782,755	△57,094
ニ. その他有価証券(*1)	2,983,847	2,983,847	—
③貸付金	1,007,396	1,005,058	△2,337
イ. 保険約款貸付(*2)	24,316	26,829	2,512
ロ. 一般貸付(*2)	984,047	978,229	△4,850
ハ. 貸倒引当金(*3)	△938	—	—
ニ. 前受収益(*4)	△30	—	—
資産計	6,320,869	6,275,949	△44,919
その他負債の中の借入金	91,379	91,334	△45
負債計	91,379	91,334	△45
金融派生商品(*5)	17,540	17,601	61
・ヘッジ会計が適用されていないもの	1,079	1,079	—
・ヘッジ会計が適用されているもの(*6)	16,460	16,521	61

(\*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(\*2) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*4) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(\*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(\*6) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	944
その他有価証券	27,856
非上場株式等(*1)(*2)	18,348
組合出資金等(*2)(*3)	9,507

(\*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 非上場株式等及び組合出資金等について、948百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	22,819	2,271	25,091
その他有価証券	—	22,819	2,271	25,091
有価証券(*)	1,243,164	1,286,596	0	2,529,761
売買目的有価証券	—	177	—	177
その他の証券	—	177	—	177
その他有価証券	1,243,164	1,286,419	0	2,529,583
公社債	285,240	362,458	0	647,698
国債	274,074	—	—	274,074
地方債	—	20,349	—	20,349
社債	11,165	342,108	0	353,274
株式	467,999	—	—	467,999
外国証券	453,131	897,952	—	1,351,084
外国公社債	253,648	315,264	—	568,912
外国その他の証券	199,483	582,688	—	782,171
その他の証券	36,793	26,008	—	62,802
金融派生商品	—	24,649	—	24,649
通貨関連	—	24,641	—	24,641
株式関連	—	7	—	7
資産計	1,243,164	1,334,066	2,271	2,579,502
金融派生商品	—	7,109	—	7,109
通貨関連	—	2,538	—	2,538
株式関連	—	4,571	—	4,571
負債計	—	7,109	—	7,109

(\*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期連結貸借対照表における金額は金融資産454,263百万円であります。

5. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,270百万円	16,108円	2023年 6月23日	2023年 6月26日	利益剰余金

③四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	757,177	748,544
保険料等収入	450,685	563,060
保険料	378,469	496,026
再保険収入	72,215	67,033
資産運用収益	163,891	157,673
利息及び配当金等収入	122,069	106,306
有価証券売却益	34,985	44,878
有価証券償還益	369	—
為替差益	6,134	6,307
貸倒引当金戻入額	196	—
その他運用収益	135	159
特別勘定資産運用益	—	21
その他経常収益	142,595	27,810
責任準備金戻入額	111,841	—
その他の経常収益	30,753	27,810
持分法による投資利益	5	—
経常費用	724,803	715,163
保険金等支払金	567,531	522,542
保険金	163,398	79,588
年金	179,422	185,907
給付金	82,523	63,718
解約返戻金	71,726	146,652
その他返戻金	69,917	46,192
再保険料	544	483
責任準備金等繰入額	6,752	8,397
支払準備金繰入額	6,751	900
責任準備金繰入額	—	7,495
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	50,446	81,285
支払利息	779	517
有価証券売却損	10,833	22,336
有価証券評価損	281	1,156
金融派生商品費用	33,516	51,143
貸倒引当金繰入額	—	50
貸付金償却	2	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,724	2,733
その他運用費用	2,296	3,347
特別勘定資産運用損	11	—
事業費	65,988	68,243
その他経常費用	34,084	34,651
持分法による投資損失	—	45
経常利益	32,373	33,381
特別利益	1,333	5,526
固定資産等処分益	1,266	5,031
国庫補助金収入	66	494
特別損失	2,782	3,382
固定資産等処分損	158	211
減損損失	87	303
価格変動準備金繰入額	2,470	2,372
その他特別損失	66	494
契約者配当準備金繰入額	8,757	9,800
税金等調整前四半期純利益	22,166	25,724
法人税及び住民税等	6,157	7,527
法人税等調整額	△153	△965
法人税等合計	6,004	6,561
四半期純利益	16,161	19,163
非支配株主に帰属する四半期純利益 (△は非支配株主に帰属する四半期純損失)	39	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,122	19,166

### (四半期連結損益計算書注記)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、7,666円73銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	石川県金沢市 など2件	218	84	303

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む。）は7,024百万円であります。

### (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	16,161	19,163
その他の包括利益	△182,746	78,584
その他有価証券評価差額金	△182,887	78,406
繰延ヘッジ損益	114	114
持分法適用会社に対する持分相当額	25	63
四半期包括利益	△166,584	97,748
親会社株主に係る四半期包括利益	△166,624	97,751
非支配株主に係る四半期包括利益	39	△3

#### (4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	581,273	664,449
資本金等	169,592	155,694
価格変動準備金	134,651	137,023
危険準備金	68,475	68,475
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,504	1,497
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	93,158	190,670
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	31,356	34,804
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,174	16,891
配当準備金中の未割当額	1,380	542
税効果相当額	14,983	9,796
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,004	△946
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	197,854	207,084
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	12,290	11,649
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	—	—
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	11,211	11,001
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	9,782	9,697
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	9	8
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	182,318	191,628
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	4,312	4,479
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	587.5%	641.7%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

#### (5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。